

平成26年度決算

事業名	教育相談事業
-----	--------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		1,875,800
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,875,800
事業費内訳	報償金	1,785,000
	消耗品費	7,122
	通信運搬費	83,118
	使用料及び賃借料	560

事業の概要	<p>昨今の少年による様々な事件をはじめとして、子どもの健全育成に係る課題は、ますます多岐にわたり、大きなものとなっている。それにつれ、保護者の子育てや教育に関する悩みやストレスも増大している。</p> <p>その課題解決のための事業の一環として、子育てや教育に関して豊かな経験と見識を持つ相談員による相談事業の充実を図る。</p>		
事業の目的	<p>いじめや不登校等の学校に関することや子育て等の悩みに関する様々な課題を解決するための一助として、保護者や子どもの相談を受け、子どもたちが健やかに育つためのアドバイスを行う。</p>		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 相談場所 大東市立キッズプラザ 2階「教育相談室」 相談日時 毎週 月～金曜日 (10:00～16:00) 相談方法 来室・電話・メール 	人権行政推進の視点	<p>学校に関わる問題を相談できる学校以外の機関が日常的に開設されることは、子どもの学校での学ぶ権利を守るために重要である。</p>

事業の評価	指標	成果指標	相談者数【平成21年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)			(非常勤職員等	人)

事業の成果	<p>相談内容は、いじめや親子・交友関係、不登校に関するものが多く、これらの相談に対して、相談員の丁寧な対応と学校等との連携により相談内容の解決につながるなどの成果があった。</p>	人権行政推進の成果	<p>相談員による助言、関係機関との連携等により相談者の悩みの軽減、また児童生徒の教育上の問題の改善に貢献した。</p>
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>教育や子育てに関する様々な相談に対して日常的に相談できる機関は市のセーフティネットとして必要不可欠であり、より文化的・先進的な街づくりの必須条件であるためニーズの多少で判断はできない事業である。並行して、相談機関のより一層の周知と、より丁寧な相談支援体制を構築していくことが重要であるため、今年度よりメールによる相談により時間外の相談にも対応できるようにし、また、小学校等の12か所を会場とし出張相談も開始した。</p>
----	---

平成26年度決算

事業名	国際化教育推進事業
-----	-----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		2,349,170
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		2,349,170
事業費内訳	報償金	11,500
	費用弁償	710,950
	その他保険料	140,110
	その他負担金	1,486,610

事業の概要	<p>中学校に英語指導助手を配置し、中学校における英語授業と小学校における外国語活動の充実を図ることで、英語の実践的コミュニケーションを育成するとともに学校園における国際理解教育の推進を図る。</p>		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における英語コミュニケーション能力の育成 ・幼児・児童・生徒の国際理解の推進 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・英語指導助手を市立全中学校に1名ずつ配置する。 ・市立全小学校に定期的に英語指導助手を派遣し、小学校外国語活動の時間の充実を図る。 ・小・中学校での授業及び学校生活全般において子どもたちがネイティブの英語に触れ、交流することで、英語によるコミュニケーション能力の育成と国際理解の推進を図る。 ・申請に基づいて、幼稚園に英語指導助手を派遣し、国際理解教育の推進を図る。 	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>コミュニケーション能力の育成と、国際理解を深める実践を通して、国際化社会に対応する多文化理解と共生の視点を育む。</p>

事業の評価	指標	活動指標	小学校・幼稚園等への英語指導助手の派遣校数【平成18年度設定】			
	目標値	全校園等で、継続的に実施する。	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人)		14校園	14校園	15校園

事業の成果	<p>中学校の英語科の授業、小学校の外国語活動の授業において、実践的コミュニケーション能力育成のための指導の工夫に寄与するとともに、学校園(幼・小・中)における国際理解教育の推進が図られている。</p>	<p>人権行政推進の成果</p>	<p>英語指導助手の活用により、子どもたちの国際理解を深める機会の拡充とコミュニケーション能力の向上に資している。</p>
-------	---	------------------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>学校教育においては、英語を使つての実践的コミュニケーション能力の育成、および国際理解教育のニーズが社会の動きと関連し、ますます高まっている。継続して事業を推進し、全中学校に英語指導助手を配置し、全小学校へも定期的に派遣して小・中学校が接続した系統立てたカリキュラムを実施することで、英語教育の充実を図る。平成27年度においては、英語指導助手を活用し、小学校6年生を対象に野外活動センターにおいて英語を使つて様々な体験を実施する取組みを行う。</p>
----	---

平成26年度決算

事業名	不登校対策事業
-----	---------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		11,282,287
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		11,282,287
事業費内訳	報償金	11,017,200
	消耗品費	19,602
	通信運搬費	185,585
	手数料	100
	その他保険料	51,200
	使用料及び賃借料	8,600

事業の概要	<p>市内小中学校において、長欠・不登校の状態にある児童生徒への支援、また、未然防止への対応は重要な課題であり、各校がその対応を進めている。一方、長欠・不登校に至る理由は、「家庭の事情」「あそび・非行」「無気力」「不安等の情緒的混乱」等の他、これらが複合したもの、原因特定が困難なもの等様々であり、児童生徒一人ひとりの状況に応じたていねいなアプローチが必要である。</p> <p>本事業は、①学校サポーターによる登校支援及び校内適応指導教室運営支援、②市適応指導教室「ボイス」の運営により本市における長欠・不登校対策を推進する。</p>
-------	--

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の心の安定とコミュニケーション能力の伸長を図り、学校復帰できるようにする。 欠席が目立ちはじめた児童生徒への早期対応により、不登校児童生徒数を減少させる。
-------	---

事業のスケジュール	<p>適応指導教室</p> <ul style="list-style-type: none"> 場所：大東市キッズプラザ2階「ボイス」 開室：火曜日～金曜日（週4回、1日4時間） 相談活動・情報交流会・家庭訪問指導などを行う。 <p>中学校への学校サポーター派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣回数：各中学校 年280回（1回 4時間） 中学校区内の小中学校においても依頼により活動する。 サポーター交流会を行い、取り組みの交流を行う。 	人権行政推進の視点	<p>学校に登校できない（しにくい）児童生徒への登校支援の働きかけは、一人ひとりの児童生徒が持つ学習権の保障につながる。</p>
-----------	---	-----------	--

事業の評価	指標	成果指標	毎年度小学校6年生と次年度中学校1年生の長欠生徒数を比較した増加率【平成22年度設定】				
	目標値	指標を	2.00倍以内にする。	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
					2.17倍	2.00倍	3.30倍
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）		（非常勤職員等 人）			

事業の成果	<p>長期欠席児童生徒への早期対応、組織対応の為に、不登校対応担当者研修会（年間3回）を実施し、学校サポーターの有効活用や適応指導教室との連携等について取組む中で、長欠児童生徒数出現率が、小学校も中学校も大阪府平均を下回っている。</p>	人権行政推進の成果	<p>児童生徒が学校に行けない状態になることを予防したり、不登校の状況の児童生徒を学校復帰に向けて支援したりすることで、一人ひとりの学ぶ権利の保障につながった。</p>
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>児童生徒が長期欠席に至る原因は対人関係、家庭環境等様々であり、その対応については、校内支援の充実に加えて、心理や福祉の専門家、子ども家庭センター等他機関との連携を通じて支援を進めることが必要となってきている。</p>
----	---

平成26年度決算

事業名 特別支援教育充実事業

委員会名 未来づくり委員会

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		7,265,260
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	
一般財源		7,265,260
事業費内訳	報償金	7,208,000
	その他保険料	57,260

事業の概要	<p>発達課題から、支援が必要な幼児・児童・生徒への適切な支援の充実をめざし、相談・研修事業、通級指導教室の充実、通常での学級における学習を支援する支援員の配置(小・中学校)、「個別の教育支援計画」作成の推進等に取り組み、特別支援教育のより一層の推進を図る。</p>		
事業の目的	<p>各幼稚園・小・中学校における特別支援教育の充実</p>		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・小中学校に発達相談員および巡回相談員を派遣し、保護者および教員の相談に応じ、指導・助言を行う。 ・小中学校に支援員を派遣し、通常での学級での学習支援を実施する。また「個別の教育支援計画」作成を推進し、一貫した支援の充実を推進する。 ・通級指導教室の整備を図り、他校への情報発信を通して特別支援教育の充実を図る。 	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>発達に課題のある児童・生徒の学習支援、保護者および教員への相談活動の充実を通し、自立支援を図るとともにインクルーシブ教育の推進を図る。</p>

事業の評価	指標	活動指標	巡回相談、発達相談の申し込みへの年度内の対応率【平成22年度設定】		
	目標値	指標を	100%	にする。	実績値
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人)		(非常勤職員等 人)	

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・小中学校に発達相談員および巡回相談員を派遣し、保護者および教員の相談に応じ、指導・助言を行うことにより、円滑な就学への支援等を実施することができた。 ・小中学校に支援員を派遣し、通常での学級での学習支援を実施することでよりきめ細やかな支援を行うことができた。 ・通級指導担当者のスキルアップを図り、他校への情報発信を通して特別支援教育の充実を図ることができた。 	<p>人権行政推進の成果</p>	<p>発達に課題のある児童・生徒の学習支援、保護者および教員への相談活動の充実を通し、自立支援を図るとともにインクルーシブ教育の推進を図ることができた。</p>
-------	---	------------------	--

今後の方向性 ○継続 廃止検討 完了

説明 支援学級に在籍する児童・生徒を含め、通常学級においても支援を必要とする児童・生徒は年々増加傾向にある。巡回相談、発達相談、通級指導教室等の利用を図りながら、個への支援を行っていくと同時にインクルーシブ教育推進の観点から、支援が必要な児童・生徒も含めた学校環境づくりの推進を行っていく。

平成26年度決算

事業名	エンパワメント研修事業
-----	-------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		712,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		712,000
事業費内訳	報償金	712,000

事業の概要	<p>いじめをはじめとする人間関係における様々な問題を児童生徒自身が解決し、より良い集団作りをすすめる力（エンパワメント）の育成のために、以下の事業を実施する。</p> <p>①各校において、学級集団作りの実践を進めるリーダー養成をめざす「市エンパワメント研修会」の実施。 ②エンパワメントの育成についてより発展的な実践を進めるとともに、効果検証の研究等のために小中モデル校を指定。 ③モデル校の研究成果の交流、他校への発信等を目的とする「エンパワメントセミナー」の開催。 ④モデル校以外の学校に対して全校的な取組みを促進するため、各校の実情とニーズに合った校内研修の実施。</p>		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒に、いじめなどの人間関係における様々な問題を克服するためのコミュニケーション力を身に付けさせる。 教職員に、児童生徒をエンパワーするための実践力をつけると同時に、授業の技量と資質の向上を図る。 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> モデル校（3校）を指定し、講師によるエンパワメント授業や学級担任などによる研究授業を行う。 長期休業中にエンパワメント研修会を開催する。（3回） エンパワメントセミナーを開催する。（2回） 市内小中学校の校内研修会へ講師を派遣する。（2校） 	人権行政推進の視点	児童生徒の問題解決能力を育成するための教職員の技量と資質向上を図ることで、子どもの人権を保障する。

事業の評価	指標	成果指標	いじめ事象の認知件数【平成21年度設定】				
	目標値	指標	20件未満	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
					24件	14件	51件
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）		（非常勤職員等 人）			

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> モデル校アンケート結果から、様々な取組みを通じて、集団の中での自己有用感、規範意識、問題解決への意欲の向上が見られた。 モデル校の実践についての積極的な情報発信、研修会、セミナーの受講による教職員の技量向上により各校の実践の浸透が図られた。 	人権行政推進の成果	教員の技量・資質向上により、子ども一人ひとり、また学級集団の問題解決能力の向上が図られ、児童生徒の人権を保障することにつながった。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	児童生徒をエンパワーするための様々な手法を教職員が習得し実践を深めることは、児童生徒のより良い人間関係の構築につながる。児童生徒が自ら、自身や集団の問題解決に取り組むことは、いじめ等の様々な課題の克服への有力な手段の一つである。
----	--

平成26年度決算

事業名	学力向上推進事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		5,375,998
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	1,814,000
一般財源		3,561,998
事業費内訳	非常勤職員報酬	135,000
	報償金	1,557,000
	消耗品費	395,743
	印刷製本費	34,095
	その他保険料	8,160
	事務業務委託料	2,776,000
	使用料及び賃借料	470,000

事業の概要	<p>中学校に大東・まなび舎（放課後および土曜日の自習室）を開設し、学習支援アドバイザーを配置して、生徒の自学自習力を育成するとともに学習意欲の向上を図り学力向上につなげる。</p> <p>市内西部地区に「学力向上ゼミ」（土曜日実施）を開設し、小・中学生を対象に休業日の学習機会の拡充を図り、学習意欲の向上と確実な学力の定着を図る。</p> <p>小・中学校で大東ステップアップ学習～小学校（国・算）、中学校（国・数・英）の学習教材～を活用し反復学習を実施し、年度末に到達度テストを実施することで、児童・生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図る。</p>		
事業の目的	児童・生徒の学力向上を図る。		
事業のスケジュール	<p>「大東・まなび舎」の各校実施計画作成（4月）</p> <p>⇒5月より各校で実施</p> <p>小学校4年生～中学校3年生を対象に「学力向上ゼミ」受講生募集（4月）</p> <p>⇒4月より実施（土曜日40回）</p> <p>各校において「大東ステップアップ学習」の実施。到達度テストを実施し、効果検証</p>	人権行政推進の視点	児童・生徒の基礎的・基本的な学力の定着は「生きる力」を育む基礎となる。

事業の評価	指標	成果指標	【平成25年度設定】全国学力・学習状況調査（大阪府学力・学習状況調査）の府の平均正答率に対する大東市の平均正答率の割合			
	目標値	平成27年度までに指標を100%以上にする。	実績値	平成26年度 95.97%	平成25年度 95.18%	平成24年度 95.40%
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）		（非常勤職員等 人）		

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 「大東・まなび舎」⇒8校合計300回実施 参加生徒数(延べ):8校合計10,721人(1回平均:44名) 土曜日開催:8校合計102回 同日複数学級開催:3校 「学力向上ゼミ」⇒小学生280名、中学生132名、合計412名受講。 (前年度比:小学生79名増、中学生3名減) 「ステップアップ学習」⇒全学校で実施 1月末～2月中旬に市の到達度テスト実施 	人権行政推進の成果	学校の総合的な教育力の向上および児童生徒への休業日を含めた学習機会の拡充は、子どもたちの学習意欲を喚起し、「生きる力」の基礎となる学力の向上に寄与している。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	<ul style="list-style-type: none"> 大東まなび舎や学力向上ゼミを実施することで、児童生徒の学ぶ機会を幅広く保障し、どの家庭においても参加しやすい場を提供することは、児童生徒の学力向上には欠かせない。両事業とも保護者にも幅広く周知されており、学習意欲の向上と家庭学習習慣づくりに大いに役立っている。また、市教委作成のステップアップ学習を継続的に実施していくことで、児童生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図ることができている。 年度末に学力向上強化プロジェクトチームを立ち上げ、平成27年度から円滑に取組みが図れるようチーム員の選考を行った。
----	--

平成26年度決算

事業名	学校問題解決支援事業
-----	------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

事業費総額		5,280,380
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		5,280,380
事業費内訳	非常勤職員報酬	3,334,920
	報償金	1,936,500
	その他保険料	8,960

事業の概要	<p>社会の大きな変化に伴う価値観の多様化等の中で、学校で生起するいじめ、暴力行為等の問題は重大かつ複雑なものが増えてきている。これらの問題の中には学校単独で解決を図ることが困難なケースも少なくない。本事業は、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉や法律等の専門家による問題解決のための助言や、教員と異なる立場からの児童生徒へのアプローチにより、学校とともにこれらの問題の解決を図っていく。</p>		
事業の目的	<p>いじめ問題をはじめとする生徒指導に関わる重大問題に対して、スクールソーシャルワーカーや弁護士等の専門家による相談支援や生徒指導支援員の派遣を行い学校が主体的に問題の解決を図っていくことを支援する。</p>		
事業のスケジュール	<p>①学校問題解決支援連絡会議を開催する。 ②社会福祉、法律等の知識を有する専門家を派遣する。 ③支援を必要とする学校に警察OB、生徒指導支援員を派遣する。 ④大東市いじめ防止基本方針の策定。</p>	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>学校において生起する重大生徒指導事案の解決を支援することで安心、安全な学校づくりを推進し、児童生徒の健全育成を図る。</p>

事業の評価	指標	活動指標	派遣回数【平成25年度設定】			
	目標値		実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費			274回	200回	—
		5,700,000円 (正職員 0.3人)		(非常勤職員等 1人)		

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事案解決の為の見立てやチーム対応の在り方など、ケース会議や研修を通して学校の問題解決力の向上が進んだ。 ・校区の不審者事案対応や暴力行為等の対応の際、警察、子ども家庭センター等外部機関との連携や指導に大変有効であった。 ・学校問題解決支援事業連絡会を通して、学校、市教育委員会の事案対応の在り方の検証ができた。 	<p>人権行政推進の成果</p>	<p>生起した問題に対し本事業を活用し学校が対応を進めることで、安心、安全な学校づくり、児童生徒の健全育成が進んだ。</p>
-------	--	------------------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>本事業は、重大かつ複雑化する学校に係る諸問題に対して、専門家による助言や教員と異なる立場からの児童生徒へのアプローチ等により学校が問題解決を図るために平成25年度より事業化している。「いじめ防止対策推進法」で示されている支援組織等としても位置付けられている。</p>
----	--

平成26年度決算

事業名	教育研究推進事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		3,080,802
特定財源	国補助	
	府補助	728,855
	市債	
	その他	
一般財源		2,351,947
事業費内訳	報償金	1,983,750
	消耗品費	759,892
	手数料	124,200
	事務業務委託料	89,000
	使用料及び賃借料	123,960

事業の概要	<p>教育研究フォーラムを開催し、教職員の授業力向上研修の一環とするとともに、市教委・各校からのそれぞれの取組みを積極的に発信し共有化を図る。</p> <p>教育委員会外部人材からなる顧問チーム（アドバイザー・スタッフチーム）により、学校教育施策や取組みへの客観的な意見や提案を得て、検証と改善を図る。</p> <p>全市的な授業改善・学力向上を図るために、「学び合い」（協同学習）の手法を生かした授業研究を推進する。</p> <p>全中学校区において、小中連携から小中一貫をめざし、それぞれの校区の課題に応じたテーマで指導方法の工夫・改善のための研究実践に取り組む。</p> <p>4中学校区で、府委託事業を活用し、道德教育の充実により思いやりや規範意識などの道德性を育むための研究を推進する。</p>
-------	--

事業の目的	様々な教育実践研究や研修会を実施し、教員の授業力と指導力を高め、学校教育活動の充実を図る
-------	--

事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究フォーラム（夏季休業中） ・アドバイザー・スタッフチーム会議（年間4回） ・各校における「学び合い」（協同学習）の手法を生かした授業研究会（通年） ・各中学校区での小・中合同研修会の実施（通年） ・4中学校区において「豊かな人間性をはぐくむ推進事業」（府委託事業）による研究推進、公開授業の実施 	人権行政推進の視点	<p>学校教育における教育研究を推進するとともに、市として全校の教員がその研究成果と課題を共有することで、児童・生徒の豊かな教育活動に資する。</p>
-----------	--	-----------	---

事業の評価	指標	活動指標	授業研究をともなう校内研修を9回以上実施した校数【平成26年度設定】			
	目標値	平成28年度までに	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	指標を	全校	にする。	小7・中1	小8・中2	
人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）		（非常勤職員等 人）			

事業の成果	<p>・全小中学校における日常的な授業改善の取組みを推進し必要に応じて外部講師を招聘して授業改善研究会の実施を通して教員の授業力向上を支援した。教育研究フォーラムにおいて、大東市のめざす子ども像の実現に向け、市内全教職員で「大東のスタンダード」について共通理解を図ることができた。授業改善をはじめとする様々な取組みを通して、児童生徒の学習意欲の向上、基礎基本の定着が緩やかではあるが見られた。</p>	人権行政推進の成果	<p>学校教育における教育研究を推進するとともに、市として全校の教員がその研究成果と課題を共有することで、児童・生徒の豊かな教育活動に資することができた。</p>
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>・授業改善をより一層進め、確かな学力の向上に結びつけるために、大東市教育ビジョン後期基本計画やだいたい教育革新アクションプランの周知徹底を引き続き図る。また、各校での授業改善研究会や市主催の研修等について、成果をより確実なものとするため、より一層の質の向上を図る。</p> <p>・授業研究の在り方が、授業研究をともなう校内研修の形から、より日常的に実施しやすい小規模の授業研を実施する機会が多いことから、来年度より指標の見直しを行う。特に中学校では、授業時数確保の点から9回以上の実施は困難であるため。</p>
----	---

平成26年度決算

事業名	学校支援事業
-----	--------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		12,333,400
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		12,333,400
事業費内訳	報償金	11,975,000
	その他保険料	358,400

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校で、各校の課題に応じた多様な人材を活用し、授業支援や教員の授業への助言、管理職への学校運営の支援や助言を実施し、授業全般における教育力の向上を図る。 ・小中学校に、地域の優れた知識や技能を有する人材を講師として招き、授業や部活動・クラブ活動、放課後学習に支援員という形で指導に支援を得ることで、学校教育を活性化させ、教育力の向上を図る。 ・幼小中学校の接続した教育の充実を図るため、学校教育の根幹を支える最も大切なものとして、市内幼小中学校が共通して啓発の横断幕を掲げ子どもの豊かな育ちを育成する。 		
事業の目的	地域等の外部人材の計画的な支援による学校の教育力の活性化と向上		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・各校からの申請及び活用計画に基づき、授業や部活動等の活動に支援人材を派遣する。 ・「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発をする。 	人権行政推進の視点	学校外部からの指導・支援を得ることで学校の教育力の活性化、地域と連携した教育の推進を図る。

事業の評価	指標	活動指標	外部からの支援者を招聘して指導・支援を受けた学校の割合【平成23年度設定】			
	目標値	100%を維持する	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校で実人数57名(うち3団体含む)、中学校で実人数40名の支援人材により、授業・補充学習への支援実施。 ・依頼があった小・中学校に活用計画に基づき、経験豊富な校長OBを各校に派遣し、教員の授業力向上や管理職への総合的な支援を実施。 ・小学校では、読み聞かせ、人権学習、平和学習、国際理解、性教育等の授業支援やお琴、和太鼓、タグラグビー、そろばん等のクラブ指導、中学校では剣道、性教育等の授業支援、バドミントン、バレーボール、バスケットボール、家庭科部等の部活動支援により、学校教育活動の活性化が図れた。 	人権行政推進の成果	学校外部からの多様な指導者との交流は、児童・生徒の豊かな心の育成につながるとともに、地域と学校との連携の推進が図られた。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	本事業は、学力向上をめざした授業力向上や授業改善、部活動・クラブ活動・総合的な学習の時間等の直接的な学習活動の充実と活性化に係る効果だけではなく、学校への総合的な教育力の向上のために多様な専門性を持つ地域の方々の支援は、その方々との交流により子どもたちの感性の育成と社会性を高める効果がある。
----	--

平成26年度決算

事業名	言語活動推進事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	小学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		313,199
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	5,000
一般財源		308,199
事業費内訳	報償金	100,000
	消耗品費	68,059
	手数料	77,760
	使用料及び賃借料	67,380

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市小中学生弁論大会の実施 ・授業改善等の取組み実践の充実 		
事業の目的	言語環境の充実と授業改善等の推進によって国語力向上を図るとともに、子どもたちの豊かな心と言葉を育成し、教育諸課題の改善に資する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市小中学生弁論大会開催(平成26年11月) ・「学び合う」授業づくり推進事業との連携(平成26年5月～平成27年3月)による授業改善等の取組み 	人権行政推進の視点	言語力向上に必要な環境整備と取組み実践により、児童・生徒の学力を一層向上させるとともに、自己表現力を育成し、豊かな社会生活を営むための力を育む。

事業の評価	指標	成果指標	【平成24年度設定】					
	目標値	平成26年度までに指標を	100%	にする。	実績値	平成26年度 88.50%	平成25年度 88.30%	平成24年度 87.20%
	人件費	450,000円 (正職員)		0.05	(非常勤職員等 人)			

事業の成果	大東市小中学生弁論大会においては、本選に発表者として出場した児童・生徒、及び1分間スピーチを行った小学5年生の児童のみならず、校内予選に応募した児童・生徒や、当日に観覧をした児童・生徒にとっても自身を振り返り、ものの見方や考え方をさらに深め、言葉を的確に使用する力を高めようとする態度を培う学習機会となった。	人権行政推進の成果	大東市小中学生弁論大会への取組みを通じて、家族や友人等他者とのつながりについて深く考える機会となった。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	各校におけるすべての教科学習における言語活動の充実、及びコミュニケーション力の育成が生活の基盤となり、さらに確かな学力を形成するための基盤となる。言語学習環境の充実(作文・弁論・朗読・暗唱等への取組みとその発表機会の提供等)を図ることで、今後も言語活動のさらなる育成を図る。
----	---

平成26年度決算

事業名	総合的教育力活性化事業
-----	-------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	中学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

(単位：円)

事業費総額		2,253,600
特定財源	国補助	
	府補助	502,000
	市債	
	その他	
一般財源		1,751,600
事業費内訳	報償金	735,840
	費用弁償	17,760
	事務業務委託料	1,500,000

事業の概要	<p>子どもの健全育成の観点から、学校・家庭・地域が連携を強化し、地域教育の活性化を図り、教育コミュニティづくりを推進するため、各中学校区地域教育協議会（すこやかネット）の活動を支援する。また、学校支援コーディネーターを核として、学校教育支援活動がより円滑に行えるよう支援する。</p>		
事業の目的	<p>学校、家庭、地域の総合的な教育力の再構築をめざし、青少年の健全育成を図るとともに、学校支援コーディネーターを核とし、地域ボランティア人材の支援を幅広く得ることで学校の教育力を高める。</p>		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 各地域教育協議会からの事業計画提出 各地域教育協議会からの学校支援ボランティアの募集 各地域教育協議会事務局会議の開催（年間2回） 学校支援コーディネーターによるボランティアと学校ニーズの調整及び活動の実施 学校支援コーディネーター研修会の実施（府研修会参加） 総合的教育力活性化事業全体会の開催（年間2回） 	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>子どもの健全育成をめざし、学校・家庭・地域が連携することで、子どもとおとな、おとな同士、子ども同士の交流が深まり、地域社会の活性化と豊かな人間関係の醸成を図るとともに、地域社会全体で学校の様々な教育支援活動を実施することで、学校及び地域コミュニティの活性化を図る。</p>

事業の評価	指標	活動指標	地域教育協議会主催行事への延べ参加人数【平成23年度設定】		
	目標値	指標を	13,000人以上を維持する。	実績値	
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）		平成26年度	平成25年度
				16,200	16,099人
					平成24年度
					13,755人

事業の成果	<p>各中学校区における地域教育協議会の活動がより定着するとともに、拡大・充実が図られている。さらに、学校支援コーディネーターを核として、学校・家庭・地域の連携がより推進され、子どもたちの登下校の見守りや環境整備支援などの支援活動が充実するとともに、子育てにかかる課題の共有や、子どもたちの健全育成に協同して取り組むことにつながっている。</p>	<p>人権行政推進の成果</p>	<p>地域教育協議会による主体的な様々な活動や学校支援活動により、学校および地域コミュニティの活性化、世代を超えた豊かな人間関係の構築が推進されている。</p>
-------	---	------------------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>学校支援コーディネーターを核に据えたことで、各地域教育協議会において、学校の教育活動を支援するという観点で、内容の充実と推進が見られた。今後、中学校区単位の市民会議との連動や組織の再編成等も視野に入れて、さらなる事業の充実を図る。</p>
----	--

平成26年度決算

事業名	中学校教育用コンピュータシステム推進事業
-----	----------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	中学校費	
目	教育指導費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-1	

事業費総額		17,355,492
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	
一般財源		17,355,492
事業費内訳	使用料及び賃借料	17,355,492

事業の概要	<p>情報化社会の進展に伴い、中学校における生徒情報活用能力の一層の向上に資するため教育用コンピュータ一式の導入を推進する。ICT環境の充実において、コンピュータ教室にタブレット型PCを設置するとともに、普通教室等にもタブレット型PC、書画カメラ等を導入することで、生徒及び教員のICT活用能力を高め、より一層の学力向上・授業改善に資するものとする。</p>		
事業の目的	<p>生徒及び教員のICT活用能力を高めることで、より一層の学力向上・授業改善に資する。</p>		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年9月から平成31年8月末までの5年間、中学校PC教室及び普通教室に教育用コンピュータ一式を導入する。 入札 6月末迄 機器の入替え（PC教室）及び導入（普通教室等）8月末迄 9月より活用開始 活用にかかる研修実施（年度内） 	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>ICT環境の整備及び児童生徒の情報活用能力の向上による基礎的・基本的な学力の定着は「生きる力」を育む基礎となる。</p>

事業の評価	指標	活動指標	「授業でICTを活用して指導できる」や「生徒のICT活用を指導できる」について肯定的な回答をした教員の割合【平成26年度設定】			
	目標値	平成 31 年度までに	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		指標を	それぞれ80% にする。		74.1%/60.1%	
	人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	<p>平成26年8月に中学校PC教室及び普通教室に教育用コンピュータ一式を導入し、9月から使用を開始。タブレット端末433台の導入により、視覚的に理解しやすい授業を展開できるようになったとともに、生徒の情報活用力が向上した。また、書画カメラ及び電子黒板機能付きプロジェクターの導入により、授業改善が進んだ。</p>	<p>人権行政推進の成果</p>	<p>ICT環境の整備により日常の授業も改善されることで児童生徒の「生きる力」の基礎となる学力の定着の一角を担うことができている。</p>
-------	---	------------------	---

今後の方向性	<p>継続 廃止検討 ○完了</p>
--------	--------------------

説明	<p>ICT環境の整備が進んだことにより、より視覚的にアプローチする授業が実施できるようになり、生徒の授業に対する興味関心を引き付けることができるようになり、理解を促す点においてもスムーズに行えるようになった。また、中学校PC室へのタブレット端末の導入は、生徒の情報活用能力を高める上で有効であった。</p>
----	--

平成26年度決算

事業名	進路選択支援事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	学校教育部	教育政策室
款	教育費	
項	社会教育費	
目	人権教育費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-3	

(単位：円)

事業費総額		4,543,430
特定財源	国補助	
	府補助	1,080,000
	市債	
	その他	
一般財源		3,463,430
事業費内訳	報償金	172,000
	事務業務委託料	4,371,430

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内3箇所相談窓口を設置する。 進路についての相談を受け、関係機関への取次や資金融資手続き等の必要な支援を行う。 相談員は、子どもたちの卒業に向けて、定期的・継続的なサポートを行う。 		
事業の目的	進学意欲を有しながら、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、相談の機会を提供し指導・助言を行う。また、子どもたちが積極的に自己の進路を考え、実現の展望が持てるようにサポートする。		
事業のスケジュール	市民相談窓口 野崎人権文化センター 毎週月・木曜日 (特定非営利活動法人大東野崎人権協会に委託) 北条人権文化センター 毎週火・金曜日 (特定非営利活動法人ほうじょうに委託) キッズプラザ 毎週水・土曜日	人権行政推進の視点	進路選択支援相談は、奨学金活用や進学後の継続相談さらには自主活動や学習機会等の情報提供を行うことを目的とし、子どもたちのそれぞれの夢や希望を実現するために必要とされる進学やその後の継続支援に貢献している。

事業の評価	指標	活動指標	相談件数【平成21年度設定】			
	目標値		実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人)		114件	94件	203件

事業の成果	相談を受ける場合、解決に至るまでに長い期間を必要とし、かつ、継続的サポートが必要であるため、件数には表れない指導・助言・サポートが数多くある。今日まで少なからず生徒を退学させず就業へ導くこと、生徒が希望する進路へ進むことができた。	人権行政推進の成果	経済上の理由等により進路を断念することの無いよう相談を実施、関係機関との連携により丁寧な相談を行う中で、子どもの教育権の保障につながった。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	進路に係る相談については、各中学校における進路指導が適切に行われていることに加え、高校授業料無償化等の影響もあり相談件数自体は減少傾向にある。しかし、相談内容の中には緊急性や継続的な相談が必要なもの、関係機関が連携して相談する必要があるもの等が見られることに加え、入試制度の変更、奨学金制度、進学先の多様化、保護者の雇用状況等様々な要因がある中で、その在り方を検討しつつ、相談体制・窓口は必要である。
----	--

平成26年度決算

事業名	学校通学路整備事業
-----	-----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	教育総務費	
目	教育委員会総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		3,810,012
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	
一般財源		3,810,012
事業費内訳	事務業務委託料	1,478,412
	新設改良工事請負費(単)	697,680
	単・土地購入費	1,536,120
	単・建設事業補償費	97,800

事業の概要	「大東市立小学校統合実施計画」に基づき、平成23年4月から3年間にわたり統合を実施することに伴い通学する児童の安全を確保するため、通学路整備を行う。		
事業の目的	統合後の児童の通学時の安全を確保するため、通学路整備を行う。		
事業のスケジュール	平成22年度：四条小学校・四条南小学校通学路 平成23年度：北条小学校・北条西小学校通学路 平成24年度：深野北小学校・深野小学校・四条北小学校通学路 平成25年度：深野北小学校・深野小学校・四条北小学校通学路 平成26年度：四条北小学校通学路	人権行政推進の視点	通学路を整備することにより、通学時の児童の安全を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	新たに指定される通学路の整備進捗率【平成22年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を100%にする。	実績値	平成26年度 95%	平成25年度 90%	平成24年度 80%
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	四条北小学校の通学路整備を行い、通学時の児童の安全を確保が図れた。	人権行政推進の成果	通学路を整備することにより、通学時の児童の安全を確保することができた。
-------	-----------------------------------	-----------	-------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	事業が完了しなかった通学路について引き続き整備を行う。
----	-----------------------------

平成26年度決算

事業名	給食運営事業
-----	--------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部	学校管理課
款	教育費	
項	中学校費	
目	学校教育費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-2-2	

事業費総額		360,100,595
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	123,656,158
一般財源		236,444,437
事業費内訳	臨時職員給	4,430,570
	消耗品費	359,734
	印刷製本費	73,720
	賄材料費	162,497,602
	事務業務委託料	186,317,276
	検診委託料	12,173
	その他償還金	50,480
	【繰越明許】 事務業務委託料	6,359,040

事業の概要	大東市内の全中学校において給食を実施する。		
事業の目的	学力や体力の根幹となる中学校の「食」を充実させ、すべての子どもたちの教育条件を整える。		
事業のスケジュール	平成24年度：実施計画の作成および施設整備に係る設計等を行う。 調理・配送業者の入札を実施する。 平成25年度：給食実施に係るシステムを導入し、施設整備に係る工事を行う。 9月に給食を実施する。 平成26年度：調理・献立の工夫を図るため、アンケートを実施。	人権行政推進の視点	生徒の健全な心身形成の為、安全・安心な学校給食を提供する。

事業の評価	指標	成果指標	公立中学校給食実施率【平成26年度設定】					
	目標値	指標を	100%を維持	にする。	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	24,000,000円 (正職員 2人)				(非常勤職員等 2人)		

事業の成果	学校給食により安全安心で、バランスのとれた給食および食育の指導を行うことで、子どもたちへの食への意識が促進された。	人権行政推進の成果	生徒の健全な心身形成の為、安全・安心な学校給食を提供できた。
-------	---	-----------	--------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	調理業者と定期的に学習会を開催し、また、アンケート等の結果を踏まえ、調理方法の改善、献立の工夫を行い、よりよい給食の提供を行う。また、試食会の開催や中学校へ配置した栄養教諭を中心として給食指導・食育指導を教職員とともに推進し、給食のPRに努める。
----	---

平成26年度決算

事業名	青少年健全育成事業(野崎)
-----	---------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部 <small>教育政策室 野崎青少年教育センター</small>
款	教育費
項	社会教育費
目	青少年教育センター費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-1-3

事業費総額		3,310,909
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	941,100
一般財源		2,369,809
事業費内訳	報償金	891,560
	普通旅費	6,600
	消耗品費	271,907
	事務業務委託料	2,095,022
	使用料及び賃借料	45,820

事業の概要	青少年の学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的な活動を支援する事業や人権教育、生涯学習等に関する教室、講習を推進する。		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健やかな育成及び人権意識の高揚を図る。 ・青少年の自主的、主体的な諸活動の発展向上を支援する。 ・人権教育の推進を図る。 		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・デイサービス事業(月～土) 12,912名来館 ・年間教室 ①学力向上ゼミ事業(毎土曜日小学4年生～中学3年生) ②書道教室(毎水曜日) ③英会話教室(隔週土曜日) ・夏期教室 ①キッズ・あーとクラブ(2回) ②キッズ・クッキング(1回) ③ふしぎ発見教室(1回) ・有償ボランティア事業(毎土曜日4H・夏季期間) ・ファミリー自然観察会(年1回) ・地域交流活動促進(しじょっこ地域協議会活動) ・工作教室(随時) ・センター情報誌「で・あ・い」発行 隔月1回 	人権行政推進の視点	人権教育に視点をおいた教室・事業を進め、青少年の健全育成及び人権意識の高揚を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率【平成23年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を90%にする。	実績値	平成26年度 77%	平成25年度 81%	平成24年度 86%
	人件費	20,100,000円(正職員 1.2人)		(非常勤職員等 3.1人)		

事業の成果	<p>学習活動・自主活動・体験活動・交流活動を推進した。このような事業を通して、健やかな体と、他人を思いやる心や規範意識などを育み、社会の一員として成長することを支援するとともに、学力向上ゼミ等により基礎学力の向上を図った。</p> <p>【年間利用者数】・教室事業参加者数：4,454名 ・貸館事業：2,648名 ・デイサービス事業：12,912名</p>	人権行政推進の成果	<p>デイサービスでの異年齢交流や教室事業を通じて、「他人と協力する」「他人を思いやる心」という基本を経験することで、青少年の健やかな育成および人権意識の高揚を図った。</p>
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	<p>子ども達の状況は、ますます厳しいものになっており、子ども達の基本的な生活習慣の欠如、学習意識や責任感の低下、社会的自立の遅れなどが指摘されている。青少年が学習する機会や他者と積極的にコミュニケーションを図る機会の場合として、また、「安全」「安心」を感じることが出来る居場所機能として、子ども達の健全育成を今後とも図っていく必要がある。</p>
----	--

平成26年度決算

事業名	青少年健全育成事業(北条)
-----	---------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	学校教育部 <small>教育政策室 北条青少年教育センター</small>
款	教育費
項	社会教育費
目	青少年教育センター費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-1-3

事業費総額		1,439,148
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	108,910
一般財源		1,330,238
事業費内訳	報償金	944,500
	消耗品費	146,753
	燃料費	1,900
	賄材料費	106,045
	使用料及び賃借料	167,950
	庁用器具購入費	72,000

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の自主的・組織的諸活動の推進を図るため、自然体験・こども広場事業等実施。 ・保護者や家庭教育に関する学習機会を提供するとともに、保護者・子ども相互の交流を図るためのファミリー体験事業等実施。 ・不登校・学習・いじめ等の相談に応じるための教育相談の場を提供する。 ・障がい児の居場所づくり事業として支援学校生とセンター利用者の交流事業実施。 		
事業の目的	学校・家庭・地域とともに連携をとりながら、生涯学習機能の充実や人権問題の解決をめざした青少年の健全育成を図る。		
事業のスケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子ども広場 (月～土) 2. 長期教室 ①第1・3土曜 (工作おもちゃづくり) ②第2・4水曜 (習字) ③第2・4土曜 (理科・ダンス) 3. 短期教室 ①家庭科 ②太鼓 ③スポーツ ④音楽 4. 特別活動 ①収穫祭&平和人権のつどい②自然博物館等見学 ③ロボット工作・ゲーム大会 (産業大テクノフリース部共催) 5. 北条中学校区ふれ愛協議会関係 ①PTA合同社会見学 ②ふれ愛フェスティバル ③親子釣り大会 6. その他事業 ①もちつき大会 ②夏のタベ ③情報発信事業 ④不登校児童生徒支援事業 ⑤農園 ⑥乳幼児広場 ⑦センターまつり&ライブ (センター教室生・利用団体発表) 7. 学力向上推進事業 毎土曜日小学校4～6年生 	人権行政推進の視点	新規登録者への説明会や各種の事業を通じて子どもの発達段階に応じた人権教育や啓発を進める場を提供する。

事業の評価	指標	成果指標	事業参加率【平成23年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を 80% にする。	実績値	平成26年度 74.5%	平成25年度 68.5%	平成24年度 77.3%
	人件費	27,600,000 (正職員 2.5 人)		(非常勤職員等 1.7 人)		

事業の成果	<p>①子ども育成：体育館やグラウンド利用により、小中高大学生・社会人や他校・他市を含む異年齢交流、スポーツ・文化・音楽・学習活動など、自主的な活動を通じて相互の交流を深めた。</p> <p>②生涯学習支援：青少年や保護者の学習機会の充実・子ども支援・地域のネットワークづくりを図ることをねらいとして、各種教室や事業を実施、昨年度、府補助事業で実施した障がい児の居場所づくり事業を継続実施。市内全域に情報発信を行った。</p>	人権行政推進の成果	センター事業や新規登録者の説明会等を通じて、参加者や利用者の人権問題の啓発を行った。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	<p>子どもたちの居場所づくりを基本とし、体育館、プレイルーム、運動場、工作室等を利用した異年齢交流や乳幼児の保護者団体、障害者団体、高齢者の方々へのセンター利用を促進する。また、地域との連携事業として、学校、地域、家庭、センターが連携し、事業を実施し、参加者相互の交流を深める。</p> <p>山間部の立地を生かし、草花、虫、渡り鳥の観察など自然にふれ合い豊かな感性を育む、また農園施設を活用した農園作業を体験し、野菜の収穫と食することの喜びを実感させる。音楽、異文化、野球教室など子どもたちのニーズに即した展開を図る。農園活動・理科教室・こどもまつり&ライブ等に支援学校生・保護者の参加を呼びかけ、障がい児の居場所づくりを継続実施する。</p> <p>今後も(社)全国学習塾協会に依頼し、小学4年生～6年生(算数)を対象に学力向上を図る。</p>
----	---

平成26年度決算

事業名	放課後子ども教室推進事業
-----	--------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	社会教育総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-1-1	

(単位：円)

事業費総額		1,745,711
特定財源	国補助	
	府補助	1,146,000
	市債	
	その他	
一般財源		599,711
事業費内訳	報償金	1,286,020
	消耗品費	459,691

事業の概要	全小学校の平日の放課後や土曜日に、小学校の余裕教室を活用し、地域住民の参画を得ながら子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、補充学習や体験学習、文化活動などを児童クラブと情報の共有化を図りながら実施する。		
事業の目的	市内全小学校において、全児童を対象とする放課後の安全・安心な活動拠点を設ける。		
事業のスケジュール	市内12小学校でそれぞれの学校に関わる地域の实情に応じて、将棋教室、伝承遊び、読み聞かせなどの子ども教室を実施する。また、児童の学力向上と学習習慣の定着を図る学習教室を実施する。合わせて、放課後児童クラブとの情報の共有などの連携を図る。	人権行政推進の視点	子どもの人権が尊重され、安全・安心な場所で感性豊かに、健やかに成長できる環境づくりを図る。

事業の評価	指標	成果指標	放課後子ども教室開催回数 【平成25年度設定】			
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		指標を	550回	にする。	651回	402回
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)				(非常勤職員等 人)

事業の成果	全ての小学校で放課後子ども教室を実施することができ、また、放課後児童クラブとの情報の共有などの連携を図ることができた。	人権行政推進の成果	子どもの人権や安全な居場所を確保するとともに地域全体で子どもを育む意識の醸成ができた。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	国の「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」制度を活用して実施できることや事業延長の希望も強いことから、平成27年度も継続実施する。
----	---

平成26年度決算

事業名	こどもの安全見まもり事業
-----	--------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	青少年対策費	
自治基本条例根拠条文	第23条、第25条	
総合計画コード	2-3-4	

事業費総額		3,988,573
特定財源	国補助	
	府補助	1,434,462
	市債	
	その他	
一般財源		2,554,111
事業費内訳	消耗品費	3,927,749
	食糧費	60,824

事業の概要	市内12小学校区で行われているこどもの安全見まもり活動を支援する。		
事業の目的	子どもたちの登下校時において通学路を中心に、保護者・地域住民・学校が見まもり活動を実施することで、不審者等から子どもたちを守る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 通学路を中心とした不審者の監視。 見まもり隊の方に対するジャンパーや横断中旗等の必要物品の支給。 各小学校区ごとに、四条畷警察署職員を講師に招いて、見まもり隊の方に対する研修を実施。 	人権行政推進の視点	青少年の健全育成のために、日常の声かけなどを通し、豊かな心を育て、平和な町づくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	子どもの安全見まもり活動（隊）への参加人数【平成26年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を	4,200人	にする。	実績値	平成26年度 4,190人 平成25年度 4,315人 平成24年度 3,265人
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）		（非常勤職員等 人）		

事業の成果	保護者・地域住民・学校が見まもり活動に取り組むことにより、子どもたちと地域住民の交流や、子どもたちの安全が確保された。また、大阪府の地域防犯活動促進事業補助金を活用して、見まもり活動に必要な消耗品を購入することができた。	人権行政推進の成果	事業を通して、青少年の健全育成を図ることができた。
-------	--	-----------	---------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	不審者から子どもを守るため、また地域住民相互の関係を深めるため、今後も地域の犯罪の抑止効果や登下校の安全確保のためにも見まもり活動の支援を実施する。また、より見まもり活動を支援するために、見まもり活動の在り方研修や名簿作成など引き続き検討実施していく。
----	--

平成26年度決算

事業名	生涯学習ルーム「まなび北新・まなび泉」運営事業
-----	-------------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	生涯学習ルーム費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-1	

事業費総額		7,698,025
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	898,800
一般財源		6,799,225
事業費内訳	消耗品費	79,456
	光熱水費	838,642
	施設修繕料	58,082
	通信運搬費	175,505
	手数料	24,684
	事務業務委託料	5,944,864
	施設管理委託料	576,792

事業の概要	市民サークルの生涯学習活動の場として、市民向けの各種講座を実施するなど、多様な生涯学習を支援する。		
事業の目的	市民の多様な生涯学習活動を支援する。		
事業のスケジュール	①団体、グループの利用 ・登録数 北新：202、泉：37 ・延べ利用団体・グループ数 北新：1,144、泉：377 ・延べ利用者数 北新：9,478、泉：4,804 ②まなび講座開催状況 ・北新：4講座（5回） ・泉：6講座（11回）	人権行政推進の視点	市民生活の場で、生涯学習を通じてお互いを尊重し、支えあうことのできるコミュニティを生み出せるように人権施策を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	年間利用者数【平成27年度設定】				
	目標値	平成27年度までに指標を 15,000人 にする。		実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	3,600,000円（正職員 0.4人）					（非常勤職員等 人）

事業の成果	まなび北新は市北東部、まなび泉は市南東部の生涯学習活動の拠点としての機能を果たしている。	人権行政推進の成果	自立した市民の育成により、人権尊重の意識に根差した、協働する地域コミュニティ作りを果たしている。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	利用者のニーズに合った内容の講座・教室を開催し、生涯学習の場を提供するなど、今後も周辺住民の生涯学習活動の推進に取り組む。
----	---

平成26年度決算

事業名	文化財保護整備事業
-----	-----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	文化財保護費	
自治基本条例根拠条文	前文	
総合計画コード	4-2-1	

事業費総額		1,491,696
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	
一般財源		1,491,696
事業費内訳	事務業務委託料	1,491,696

事業の概要	本市の文化財その他これに類するものについて、確認、調査、保存活用等を計画的に実施する。平成26年度は、平野屋新田会所跡の整備に先立ち、市民の方々に近世の大東市史に対する理解を深め、より親近感を持っていただくため、漫画の制作に向け、漫画の骨子となるネーム（シナリオ・下絵）作成までを行う。		
事業の目的	地域文化資源の保存と活用を図り、文化財行政を推進していく。		
事業のスケジュール	<p>【大東市史漫画作成】</p> <p>平成26年5月 委託業者募集</p> <p>7月 委託業者決定・契約締結</p> <p>12月 ネーム（シナリオ・下絵）完成</p>	人権行政推進の視点	市民が地域の文化・歴史に触れ、自分たちのまちを知ること、そこに愛着が生まれ、心豊かで支え合うまちづくりに自ら参画する意思の向上促進に寄与する。

事業の評価	指標	市史漫画化(近世編)進捗率【平成26年度設定】				
	目標値	平成27年度までに指標を100%にする。	実績値	平成26年度 50%	平成25年度	平成24年度
	人件費	2,700,000円（正職員 0.3人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	平成26年度は、委託業者と打ち合わせを重ね、シナリオと下絵を作成した。平成27年度は、これを基に作画、製本等を行い漫画を完成させる。	人権行政推進の成果	市民が地域の文化・歴史に触れ、自分たちのまちを知ること、そこに愛着が生まれ、心豊かで支え合うまちづくりに自ら参画する意思の向上促進に寄与した。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	漫画完成後は、中高生の大東市史への理解を促進し、郷土愛を高めるとともに、本市の歴史的資源の魅力向上にも寄与できるよう、積極的な広報・活用に努める。
----	---

平成26年度決算

事業名	市民文化自主事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	総合文化センター費	
自治基本条例根拠条文	前文	
総合計画コード	4-2-2	

事業費総額		7,620,759
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	
一般財源		7,620,759
事業費内訳	事務業務委託料	7,620,759

事業の概要	市が主催する自主事業として、優れた舞台芸術を、市民にとって最も身近な公共ホールであるサーティホールで開催する。		
事業の目的	幅広い世代の市民に、気軽に良質の舞台芸術に親しんでいただく機会を提供することにより、市民文化意識の高揚を図る。		
事業のスケジュール	実行委員会議を年6回開催して実施事業内容を決定 6/29 吉田兄弟15周年記念 三味線だけの世界 入場者 907人 8/24 日本の名作映画 入場者 254人 12/13 0歳から入れる親と子のコンサート 入場者 222人 12/6 ワインコンサートウクレレフック・トリオ 入場者 119人 2/1 NHKのど自慢(1/31予選会) 入場者3,636人	人権行政 推進の視点	文化は、多様な歴史やそこで暮らす人々の価値観から形成されてきたものであり、人間らしく生きるための糧となり、人間相互の連帯感を生み出し共に生きる社会基盤を形成する。

事業の評価	指標	成果指標	公演入場者数【平成24年度設定】			
	目標値	平成 27 年度までに	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	指標を	3,500人 にする。		4,884人	2,576人	2,668人
人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	優れた内容の舞台芸術を市民に提供できた。公演終了後のアンケート結果等からも、参加者にとっての満足度は高いと思われる。	人権行政 推進の成果	多様な文化に触れる機会を提供するとともに、芸術・文化を通じて交流と学びを深める場を設けることができた。
-------	--	---------------	---

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	---

説明	市民団体の代表者で構成された実行委員会で議論し、今後も市民ニーズに応じた舞台芸術を提供していく方向ではあるが、市民の嗜好が多様化する中で多くの人を集めにくい状況となっている。しかし、全国版のNHKのど自慢などには、多くの市民や府民が来場した。今後は、事業全体の在り方を見据えた実施方向の検討をさらに進めていく。
----	---

平成26年度決算

事業名	市民文化振興事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	生涯学習課
款	教育費	
項	社会教育費	
目	総合文化センター費	
自治基本条例根拠条文	前文	
総合計画コード	4-2-2	

事業費総額		3,302,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,302,000
事業費内訳	事務業務委託料	3,302,000

事業の概要	市民が広く参加する大東市民文化祭を総合文化センターで行う。催しは、舞台の部と展示の部に分かれ、舞台の部では、舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス、演奏、マジック、ロックなどの発表が行われ、展示の部では、書、絵画、生け花、写真、俳句、手工芸、盆栽、フラワーアレンジメント、こども会フェスティバルのポスター等が展示される。		
事業の目的	生涯学習や文化活動の日頃の活動を発表する場を設定し、発表者に向上心や生きがい、達成感を感じていただき、本市のさらなる文化活動の発展・醸成をめざす。		
事業のスケジュール	第59回大東市民文化祭 開催日：平成26年10月31日（金）～11月3日（祝） 会場：総合文化センター 参加者総数 41,449人 【舞台の部】出演者3,005人 観客数16,070人 【展示の部】出展者1,692人 観客数20,682人	人権行政推進の視点	それぞれの地域の文化は、多様な歴史やそこで暮らす人々の価値観から形成されてきたものであり、文化の交流は相互理解を促す。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成25年度設定】			
	目標値	平成27年度までに 指標を 55,000人 にする。	実績値	平成26年度 41,449人	平成25年度 43,679人	平成24年度 41,334人
	人件費	90,000円（正職員 0.01人）			（非常勤職員等 人）	

事業の成果	昨年度に比べると参加人数は減っているが、舞台発表や展示等の申込み者が増加しており、多くの市民に日頃の生涯学習・文化活動の成果を発表する場を提供することができた。	人権行政推進の成果	多様な文化に触れる機会を提供するとともに、芸術・文化を通じて交流と学びを深める場を設けることができた。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	市民の生涯学習・文化活動人口が増加している。大東市民文化祭は、生涯学習活動に勤しんでいる人たちの日頃の活動の成果を発表する場や団体交流の場として市民の間で定着している事業であり、今後も継続していく。
----	---

平成26年度決算

事業名	市民体育大会委託事業
-----	------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		1,957,040
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	
一般財源		1,957,040
事業費内訳	賞賜金	104,970
	事務業務委託料	1,852,070

事業の概要	市民の健康増進と体力向上を図るとともに、スポーツの普及・発展のため、春の部11種目と秋の部9種目の競技大会を体育協会に委託のもと、市民体育館等で開催する。		
事業の目的	広く市民の間にスポーツを振興し、市民の健康増進と生涯スポーツの推進を図る。		
事業のスケジュール	<p>【春の部 (5～7月)】 11種目：卓球、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、相撲、バドミントン、ママさんバレーボール、バスケットボール、グラウンド・ゴルフ、ソフトバレーボール、カローリング 参加者数：3,018名 (総合開会式参加者含む)</p> <p>【秋の部 (10～11月)】 9種目：空手道、剣道、柔道、山岳、テニス、バスケットボール、ゲートボール、卓球、バレーボール 参加者数：1,499名</p>	人権行政推進の視点	広く市民の間にスポーツを振興することにより、健康維持および地域コミュニティの形成を目指す。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成25年度設定】				
	目標値	平成27年度までに指標を	5,000人	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	市民が各競技大会に参加することにより、各競技スポーツ人口の拡大および競技力の向上につながっている。	人権行政推進の成果	スポーツを通じた地域コミュニティの形成につなげることができた。
-------	---	-----------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	市民4,500人～5,000人が参加の大会であり、各競技団体に加盟していないスポーツ人口の拡大および競技力向上を図るためにも、継続していく必要がある。
----	---

平成26年度決算

事業名	スポーツ団体育成事業
-----	------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		1,512,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	
一般財源		1,512,000
事業費内訳	事務業務委託料	1,512,000

事業の概要	体育協会加盟の18団体がスポーツ振興を図りながら、年間を通じて団体別に「スポーツデー」として競技会、講習会、指導教室を開催する。		
事業の目的	生涯スポーツ社会の実現を目指し、市民スポーツの振興と各連盟の育成を図る。		
事業のスケジュール	体育協会加盟の18連盟が年間を通じて、「市民スポーツデー」として各種競技会、講習会、指導教室を実施する。	人権行政推進の視点	スポーツを通じて、市民が市民を認め、お互いを尊重できる意識の向上を図る。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成25年度設定】					
	目標値	平成27年度までに指標を	3,000人	にする。	実績値	平成26年度 2,816人	平成25年度 2,714人	平成24年度 2,715人
	人件費	450,000円		(正職員 0.05人)	(非常勤職員等 人)			

事業の成果	市民が気軽に参加できるスポーツ教室等を実施することで、スポーツ活動に参加する機会が増えた。	人権行政推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの形成につなげることができた。
-------	---	-----------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	生涯スポーツ社会の推進を図るため、今後も各団体の育成に努めながら、市民のスポーツへの参加を促進させるためにも継続していく必要がある。また、市民の健康増進と競技スポーツの普及を図れる事業を実施するよう、団体の育成を推進する。
----	---

平成26年度決算

事業名 大東市ニュースポーツフェスティバル事業

委員会名 未来づくり委員会

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		470,000
特定財源	国補助	156,000
	府補助	78,000
	市債	
	その他	
一般財源		236,000
事業費内訳	事務業務委託料	470,000

事業の概要	障害者（児）スポーツのデモンストレーションと誰もが気軽に楽しめるニュースポーツ体験の2部構成で開催する。		
事業の目的	障害者（児）の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、誰もが体力に応じてニュースポーツを楽しむ機会の提供とノーマライゼーションへの理解を深めることを目的として実施。		
事業のスケジュール	3/7に市民体育館で開催 ①シッティングバレーボールのデモンストレーション ②ニュースポーツの体験	人権行政推進の視点	障害者（児）の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、共にスポーツを楽しむ機会を提供することで、お互いの人権への意識を向上していく。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成25年度設定】				
	目標値	平成27年度までに 指標を	150人	実績値	平成26年度 109人	平成25年度 99人	平成24年度 91人
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）					（非常勤職員等 人）

事業の成果	誰もが気軽に参加できるニュースポーツを紹介し、障害者（児）が共にスポーツを楽しむことで、障害者（児）の社会参加の促進とノーマライゼーションの理解を深めることができた。	人権行政推進の成果	スポーツを通して障害者（児）の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、共にスポーツを楽しむ機会を提供することで、お互いの人権への意識を向上することができた。
-------	---	-----------	---

今後の方向性 ○継続 廃止検討 完了

説明 障害者（児）にスポーツを通じて多くの人と交流する機会を提供することにより、障害者（児）スポーツの普及と生涯スポーツの振興の推進を図るためにも継続する。

平成26年度決算

事業名	市民マラソン大会事業
-----	------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		893,988
特定財源	国補助	
	府補助	
	市 債	
	その他	232,500
一般財源		661,488
事業費内訳	報償金	30,000
	賞賜金	31,422
	消耗品費	9,005
	その他保険料	103,850
	事務業務委託料	701,811
	使用料及び賃借料	17,900

事業の概要	小学生から高齢者まで、あらゆる年代の市民が参加できるよう、年齢・距離別に19種目の競技大会を大阪府営深北緑地で開催する。		
事業の目的	競技力の向上と市民の健康保持・増進を目指す。		
事業のスケジュール	11/16大阪府営深北緑地で19種目を実施。 10,000mの部：一般男女（16才以上）・高校生男女 5,000mの部：一般男女（16才以上）・高校生男女 3,000mの部：一般男女（50才以上）・中学生男女 2,200mの部：小学生1～2年男女・小学生3～4年男女・小学生5～6年男女・ファミリー	人権行政 推進の視点	あらゆる年代の人が参加することにより、人とのふれあいの大切さを知るとともに、市民マラソンを通じてお互いに尊重し合う気持ちを育てる。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成25年度設定】			
	目標値	平成 27 年度までに 指標を 800人 にする。	実績値	平成26年度 721 人	平成25年度 644人	平成24年度 724人
	人件費	3,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	ICタグの導入により、ゴール後の正確な記録計測処理ができ、スムーズな大会運営につながった。また、市民が気軽に参加できるようにイベントポスター、ちらしの配布等で周知を行ったことで、あらゆる年代の市民に参加していただき、健康維持・増進の重要性をアピールできた。	人権行政 推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの形成につなげることができた。
-------	--	---------------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	小学生から高齢者まで参加できる本大会は、市民の健康保持・増進、また、生涯スポーツの振興を図るためにも継続していく。
----	---

平成26年度決算

事業名 地域コミュニティ活性化促進事業

委員会名 未来づくり委員会

(単位：円)

所属	生涯学習部	スポーツ振興課
款	教育費	
項	保健体育費	
目	保健体育総務費	
自治基本条例根拠条文	第22条	
総合計画コード	2-1-2	

事業費総額		1,147,179
特定財源	国補助	1,147,179
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		0
事業費内訳		
	報償金	898,390
	消耗品費	27,789
	印刷製本費	124,000
	手数料	97,000

事業の概要	スポーツが果たす役割や意義を踏まえ、総合型地域スポーツクラブや大学が保有するスポーツ資源（人材・施設）を活用し、要介護の原因として増加している運動器疾患（ロコモティブシンドローム）を、高齢者のみならず発育期にある子どもたちの将来における疾患予防に繋げることができる体操やトレーニングを行い、市民の運動意欲を高めると共に総合型地域スポーツクラブを市民交流の拠点とすることで、地域と組織の活性化に繋げていく。		
事業の目的	総合型地域スポーツクラブや大学と連携し、あらゆる年代の市民を対象に運動器疾患予防のためのデータ分析を行うことで、市民の健康増進を図りながら地域コミュニティの強化に努めることを目的とする。		
事業のスケジュール	11月2日：オープニングイベント キッズ：バスケットボール・サッカー・体操教室 体験：健康ジャズ・ズンバ・フラダンス・健康体操 講座：ロコモ予防講座・筋トレ講座・指導 11月～2月：ロコモ予防運動教室 全15回 3月1日：終了イベント キッズ：サッカー・バスケットボールクリニック 講演：超高齢化社会の健康と運動・転倒予防と運動・ロコモ教室 成果発表会	人権行政 推進の視点	スポーツへの参加意欲を高めることで、市民への健康増進を図りながら、地域コミュニティの形成を図る。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成25年度設定】			
	目標値	平成26年度までに	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		指標を		973人	-	-
人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）			（非常勤職員等 人）		
事業の成果	総合型地域スポーツクラブや大学と連携したスポーツイベントを開催したことで、総合型地域スポーツクラブがスポーツを通じた市民交流の拠点となり、幅広い年齢層に対し、スポーツへの参加意欲の増進に繋がった。		人権行政 推進の成果	スポーツを通して地域コミュニティの形成につなげることができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	○完了		
説明	国の委託金を活用しての単年度事業であったが、市民の運動意欲を高めると共に総合型地域スポーツクラブを市民交流の拠点とすることで幅広い年齢層に対し、スポーツへの参加意欲の増進を図り、地域と組織の活性化が図れた。					